

一社一村 県が橋渡し

愛媛ゆかり東京のIT2社と松野・西予



パートナーシップ協定書に調印した(左から)西予市の管家一夫市長、リアルワールドの菊池誠晃社長、中村時広知事、DITの市川憲和社長、松野町の阪本寿明町長=14日午後、東京・平河町

県は14日、愛媛にゆかりがある東京の大手IT企業と県内市町の連携を知事が仲立ちし、企業が持つ技術や経営資源などを生かして地域経済活性化や雇用維持につなげる「地方創生支援『一社一村』プログラム」を開始し、東京・平河町の都道府県会館で意見交換会や2市町・2企業の協定締結式を催した。

アイデア・雇用で市町支援

地域経済

Line

プログラムには5社が参加。全て上場企業で代表者が県内出身か県内事業所との共通点がある。意見交換会で中村時広知事が「市町の素材を生かしたビジネスや地方創生に結び付く提案を」と呼び掛けた。

企業側は「ふるさと納税で始まつた自治体と納税者の付き合いをITで継続させ、交流人口を増やす」(ハイドHDの佐谷宣昭社長)、「今治市出身」「新オフィスを誰でも出入り自由にし、創業の触媒にする」(サイボウズの青野慶久社長)。

リアルワールドは西予市の宇和米博物館にサテライトオフィスを開設し、クラウドソーシングを活用した就労支援に取り組む計画で「100人を目指し雇用を提供する」(菊池社長)とした。DITは特産品のネット通販を支援するとともに森の国ホテルを保養所として活用する。

(山本良)